

大網白里市人口ビジョン
(令和 7 年改訂版)

案

令和 7 年 月

大網白里市

目次

1	人口の現状分析.....	1
1.1	人口動向分析.....	1
(1)	総人口の推移.....	1
(2)	年齢区分別人口の推移	2
(3)	出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	4
(4)	5歳階級別の人口移動の状況.....	6
(5)	市と国の5歳階級別人口（人口ピラミッド）の比較.....	7
(6)	地区別人口の推移.....	9
(7)	外国人人口の推移.....	12
1.2	将来人口推計.....	13
(1)	将来人口の推計条件と結果.....	13
1.3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	16
(1)	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	16
(2)	税収構造の分析.....	16
(3)	社会保障等の財政需要の分析.....	17
(4)	産業構造の分析.....	18
(5)	まとめ.....	20
2	人口の将来展望.....	21
2.1	将来展望に必要な調査分析.....	21
(1)	「少子高齢化対策（若者定住など）について」.....	21
(2)	基本施策における優先・重要視すべき項目について.....	25
2.2	目指すべき将来の方向.....	26
2.3	人口の将来展望.....	27
(1)	過去の推計と実績値のかい離.....	27
(2)	人口の将来展望.....	28
	おわりに.....	30

1 人口の現状分析

1.1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

大網白里市は、昭和 29 年に大網町、増穂村、白里町の合併により誕生した大網白里町が、平成 25 年 1 月 1 日に市制施行して現在に至っています。

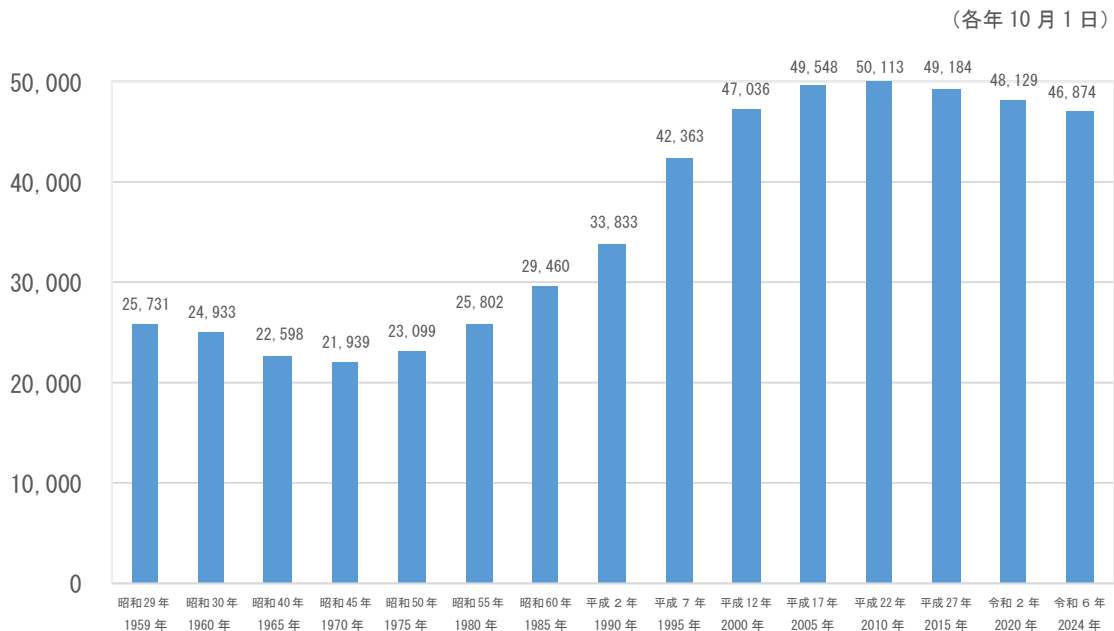
大網白里町の誕生後、最初に実施された昭和 30 年の国勢調査における人口は「24,933 人」であり、その後しばらくは緩やかに減少を続けましたが、昭和 47 年に外房線が複線電化されたことを契機に住宅開発が進み、昭和末期から平成初期の 5 団地（みずほ台、みやこ野、ながた野、みどりが丘、季美の森）の開発により、平成 22 年まで一貫して人口は増加し続けました。

平成 22 年に実施された国勢調査では人口が「50,113 人」となり、市制施行に必要となる 5 万人を上回る結果となったことから、平成 25 年 1 月の市制施行により、『大網白里市』となりました。

本市の総人口の推移に大きな影響を与えてきた社会動態ですが、徐々に自然減が社会増を上回ることが多くなり、人口は平成 22 年をピークに減少しはじめました。

令和 2 年から社会動態は改善が見られたものの、人口減少に歯止めをかけることはできず、総人口は令和 6 年 10 月現在「46,874 人」となっています。

図 1 大網白里市の総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

※昭和 29 年の人口は 12 月 1 日現在で大網町、増穂村、白里町の合併した人数を記載。

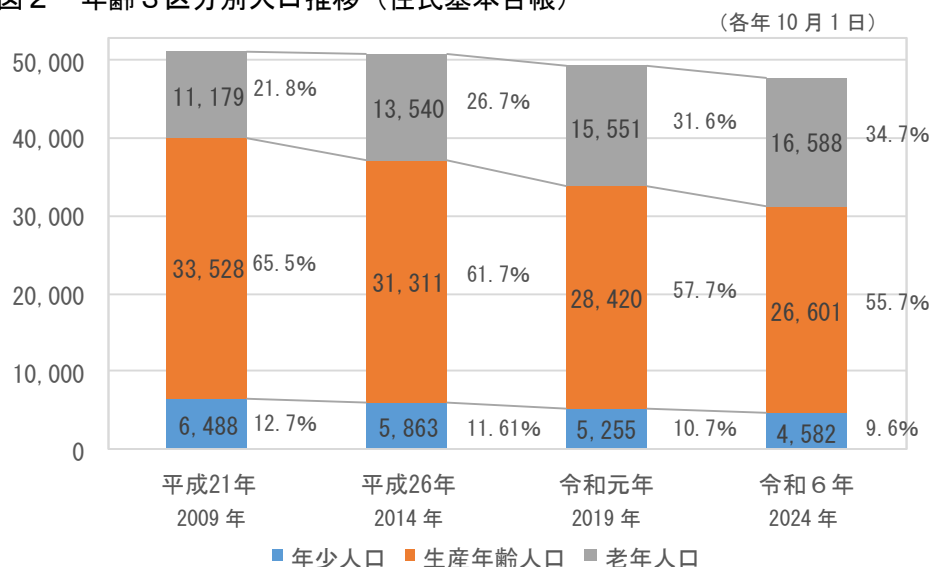
(2) 年齢区分別人口の推移

① 「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」

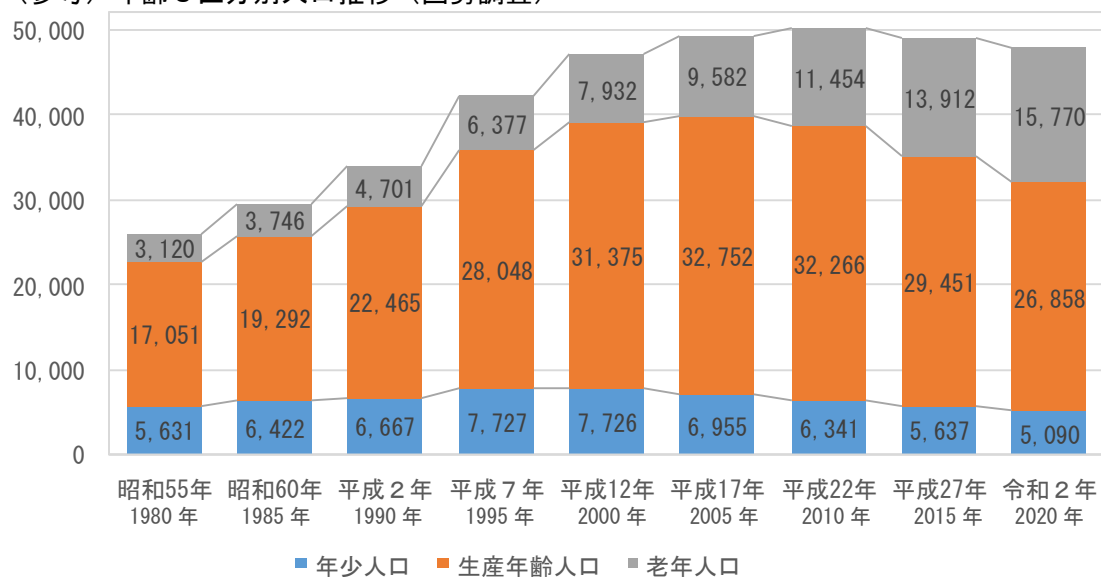
本市の人口を「年少人口（0～14歳）」・「生産年齢人口（15～64歳）」・「老年人口（65歳以上）」の3区分で年齢区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にある一方で、老年人口は一貫して増加し続けています。

構成比では、令和6年には年少人口9.6%、生産年齢人口55.7%、老年人口34.7%となっており、少子高齢化が進行しています。

図2 年齢3区分別人口推移（住民基本台帳）



(参考) 年齢3区分別人口推移（国勢調査）



資料：総務省「国勢調査」 ※年齢不詳は除く

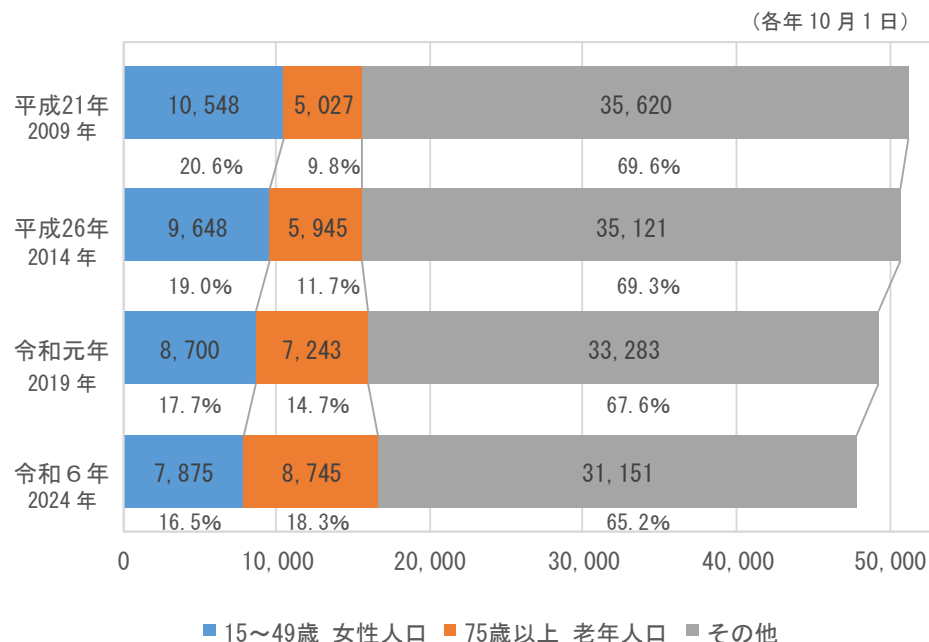
② 「15 歳～49 歳 女性人口」「75 歳以上 老年人口」

本市の「15 歳～49 歳 女性人口」は減少を続けており、令和 6 年には「7,875 人」、総人口における構成比は「16.5%」となっています。

「15 歳～49 歳 女性人口」は、出産可能年齢として合計特殊出生率の計算に用いられており、この女性人口が減少することは、子どもを産む親の人数が減少していることを意味し、出生数の減少の大きな要因となります。

また、本市の「75 歳以上 老年人口」は、令和 6 年には「8,745 人」まで増加、総人口における構成比では「18.3%」まで上昇し、「15 歳～49 歳 女性人口」を上回る結果となっています。

図 3 15 歳～49 歳 女性人口・75 歳以上 老年人口の推移（住民基本台帳）



(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

① 出生数及び死亡数の推移 【自然動態】

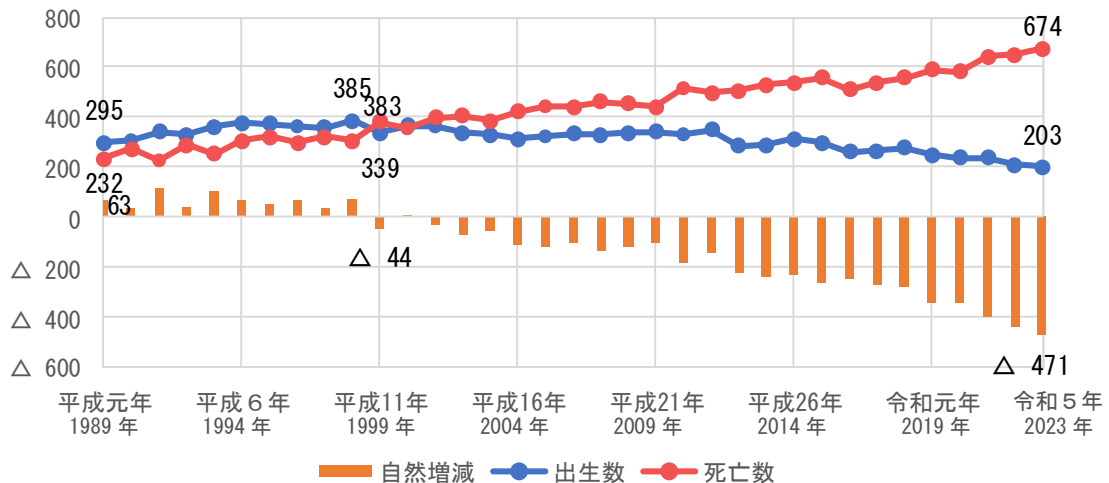
平成2年から平成23年までは300人台で推移していた本市の出生数ですが、平成10年の「385人」をピークに減少傾向が続いており、令和5年には「203人」と200人を下回る目前となっています。

一方、死亡数は総じて増加傾向にあり、平成5年は「674人」となっています。

自然動態としては、平成11年に死亡数が出生数を上回ると、平成13年から人口の自然減が拡大傾向となり、令和5年には「471人」の減少となりました。

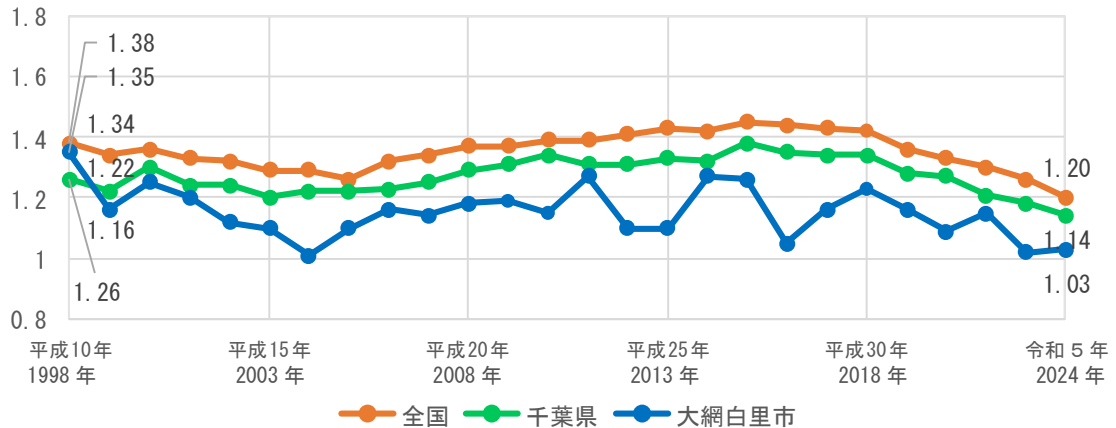
また、令和5年における本市の合計特殊出生率は千葉県データの「1.03」となっており、平成11年から県平均を下回る状況が続いています。

図4 出生数・死亡数の推移



資料：千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

図5 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、千葉県「衛生統計年報・人口動態調査」

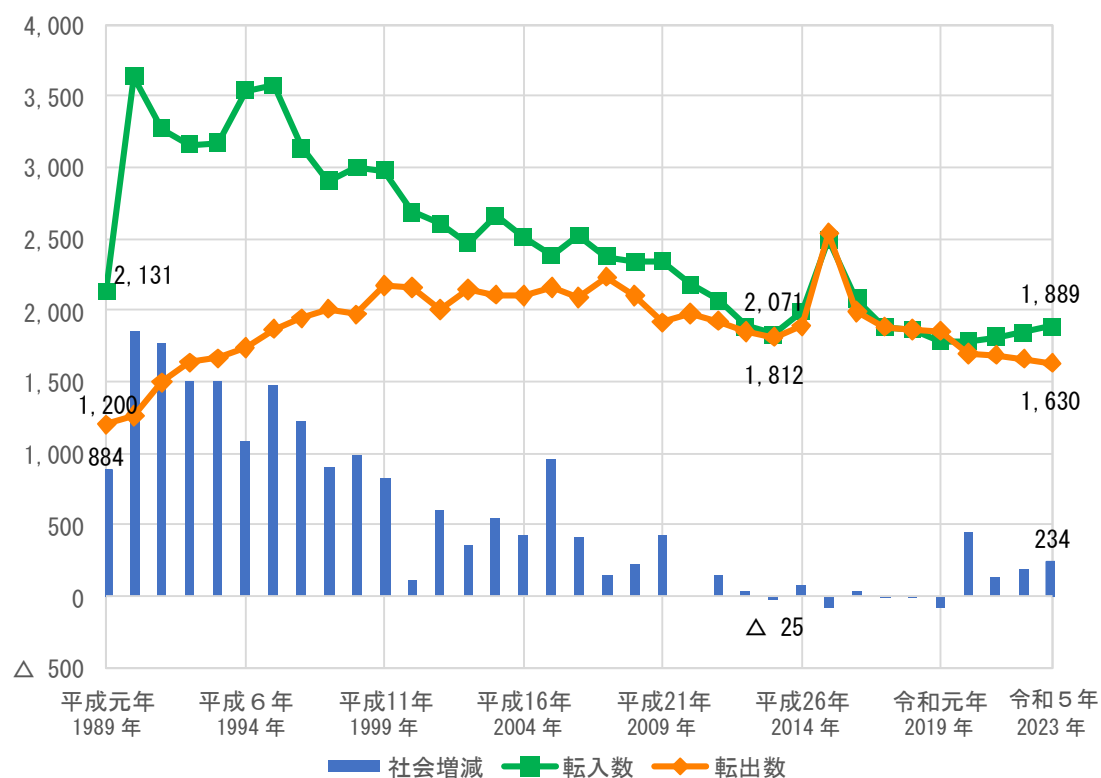
② 転入数及び転出数の推移 【社会動態】

5団地開発の影響によって平成2年から平成8年までは3,000人を超える転入があり、その後は増減を繰り返しながら減少傾向が続いておりましたが、令和2年から増加に転じ、令和5年は「1,889人」となっています。

転出数は、平成27年を除いては横這いで推移しておりましたが、令和2年以降は1,600人台に減少しています。

社会動態としては、平成2年から平成8年まで1,000人を上回る転入超過があり、本市に大きな影響を与えました。その後、平成25年に「25人」の減少に転じてから小幅な増減を繰り返していましたが、令和2年に転入超過となった後、令和5年まで順調に増加傾向を維持していましたが、しかしながら、令和6年は10月末時点で46人の転出超過となっており、再び社会減となる可能性が高くなっています。

図6 転入・転出数の推移



資料：千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

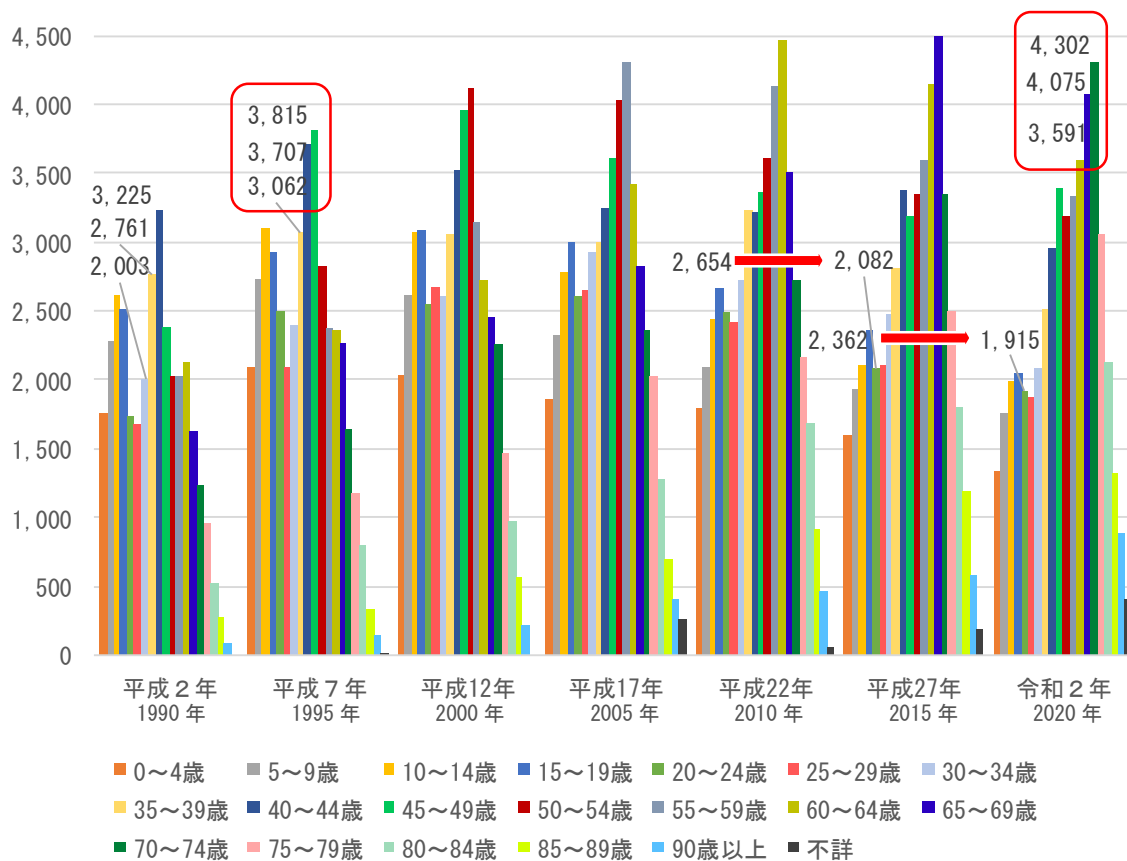
(4) 5歳階級別の人口移動の状況

5歳階級別の人口移動について、人口が急激に増加した平成2年と平成7年の国勢調査結果を比較すると、平成2年に【30歳～34歳】は「2,003人」、【35歳～39歳】は「2,761人」でしたが、5年後の平成7年に同年齢階級の属する【35歳～39歳】は「3,062人」、【40歳～44歳】は「3,707人」となり、それぞれ1,000人程度の増加が生じました。

平成7年において大幅に増加した【35歳～39歳】【40歳～44歳】に加え、元々人口の多かった【45歳～49歳】が本市の5歳階級別人口の大きなピークを構成しており、令和2年においても当時この年齢階級に属していた【60歳～64歳】【65歳～69歳】【70歳～74歳】が最も大きい割合を占めています。

また、年少人口（0～14歳）は平成7年をピークに全ての年齢階級において減少が続いているほか、【15～19歳】の年齢階級については、5年後に同年齢階級が属する【20～24歳】では400～600人程度の減少が生じています。

図7 5歳階級別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

(5) 市と国の5歳階級別人口（人口ピラミッド）の比較

市の総人口は、5団地の造成・分譲が進んだ平成2年から、社会増を要因として急激な人口増加があり、結果として短期間に人口が1.5倍程度に増加しました。

この急激な人口増加期の年齢階級別の人口移動を分析すると、平成7年時点で【35歳～39歳】【40歳～44歳】の年齢階級を中心に大きな社会増が見られ、元々人口の多かった【45歳～49歳】の年齢階級を含めた、【35歳～49歳】の年齢階級に大きなピークが生じました。

この人口急増期以降、年齢階級別人口に大きな変動はなく、同年齢階級を中心とした高齢化が進んできました。

日本全体の5歳階級別人口においては、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）を中心とする【74～79歳】と第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）を中心とする【49～54歳】の2つのピークが生じています。

これに対して、本市の令和6年10月における5歳階級別人口は、人口急増期にできたピークである【60～74歳】の人口が突出して多く、第2次ベビーブーム世代には目立ったピークは見られません。

図 8－1 大網白里市 5 歳階級別人口（住民基本台帳（令和 6 年 10 月 1 日現在））

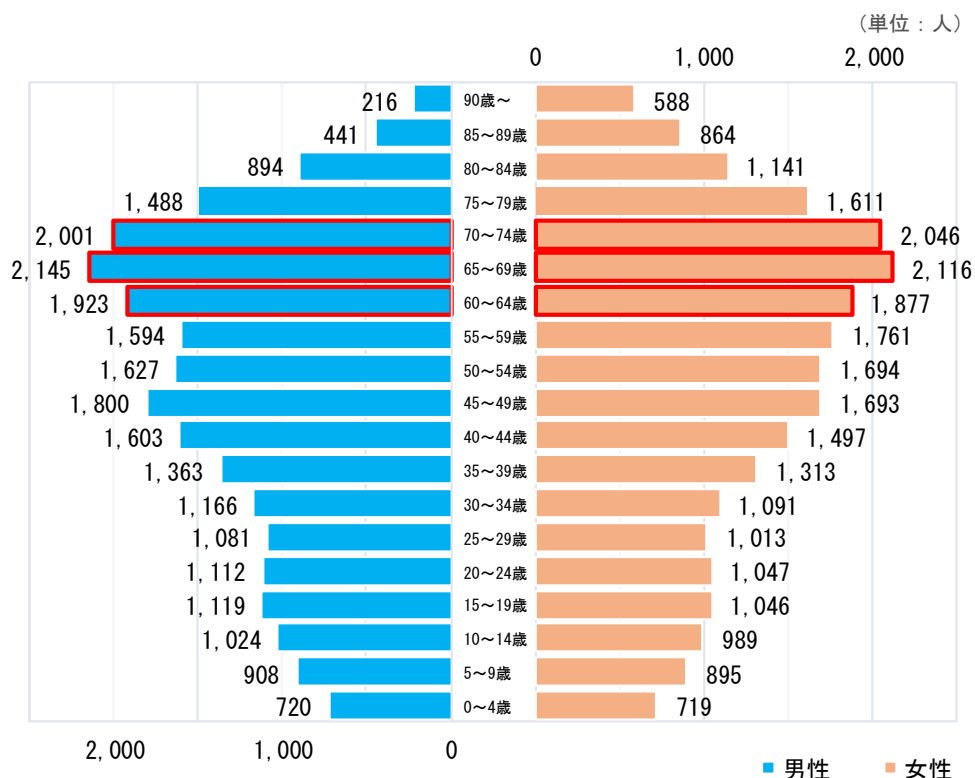
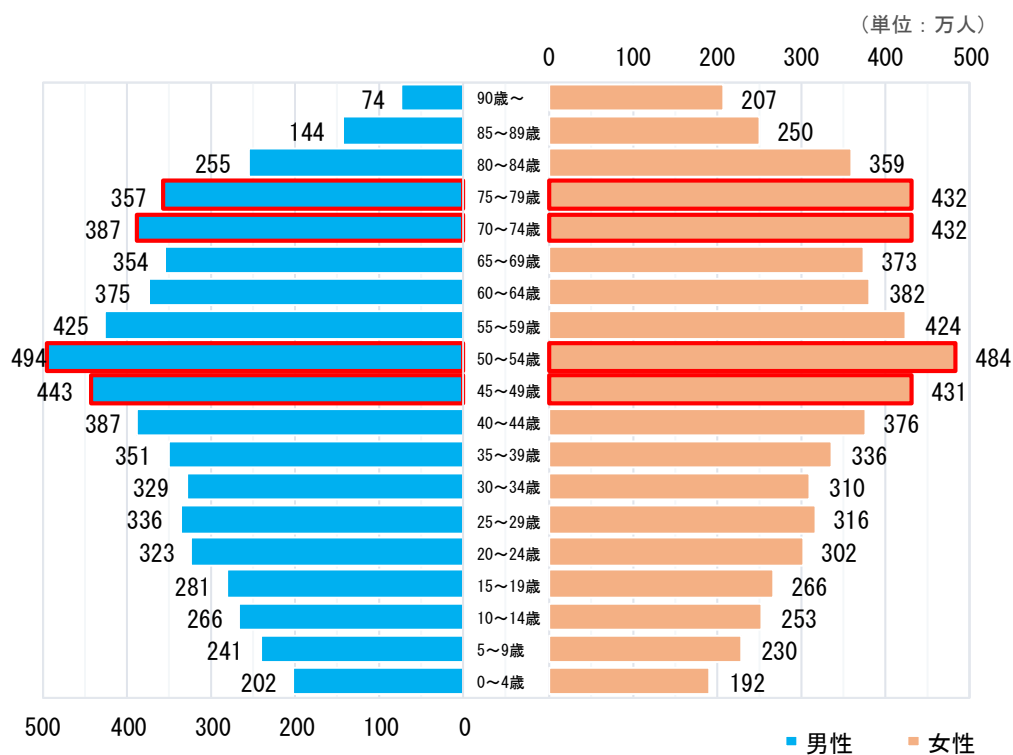


図 8－2 日本全体 5 歳階級別人口ピラミッド（令和 6 年 10 月 1 日現在（概算値））



資料：総務省統計局「人口推計－2024 年（令和 6 年）10 月報」

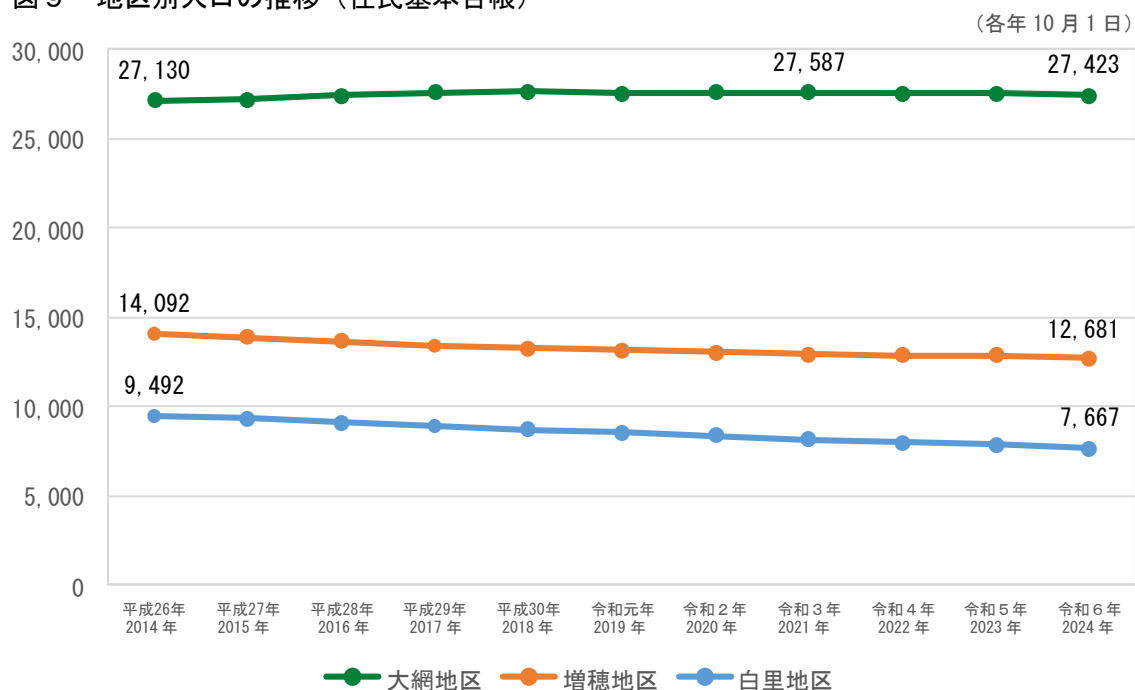
(6) 地区別人口の推移

大網白里市は、昭和 29 年の 2 町 1 村の合併により、丘陵（旧 大網町）・田園（旧 増穂村）・海岸（旧 白里町）の 3 つの特徴ある地区によって形成されています。

地区別に人口の推移を見ると、5 団地や、鉄道駅が存在するなど利便性の高い大網地区は、市全体の人口が減少傾向にある中でも、令和 3 年まで緩やかな増加傾向を維持していました。その後は、横ばいの状態から緩やかに減少しつつあります。

また、増穂地区と白里地区は人口減少が深刻化しています。直近 10 年間では、増穂地区は約 1 割減となる約 1,600 人、白里地区は約 2 割となる約 1,800 人の人口が減少しています。

図 9 地区別人口の推移（住民基本台帳）



① 大網地区

3地区の中で最も人口が多く、近年まで人口が増加傾向にあった大網地区ですが、人口に占める老年人口（65歳以上）の割合は直近10年間で22.1%から27.9%まで増加しており、徐々に高齢化が進んでいます。

大網地区には本市の人口構成に大きな影響を与えた5団地があり、中でも「みどりが丘」では直近10年間で約1,500人の人口増や、年少人口の増加が見られました。

しかし、団地完成後に同年代が多く移り住むことで、地区全体が同時に高齢化していくという特有の課題を抱えており、5団地全体で老年人口の割合は上昇し、中でも「みやこ野」及び「季美の森」では割合が30.0%を超えています。

図10-1 大網地区の人口推移（住民基本台帳）

（各年10月1日）

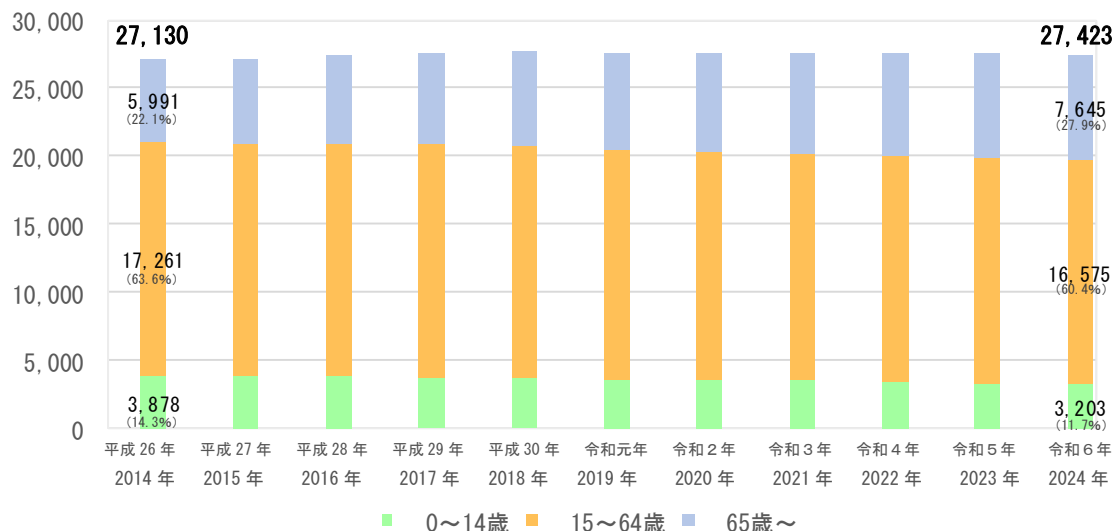
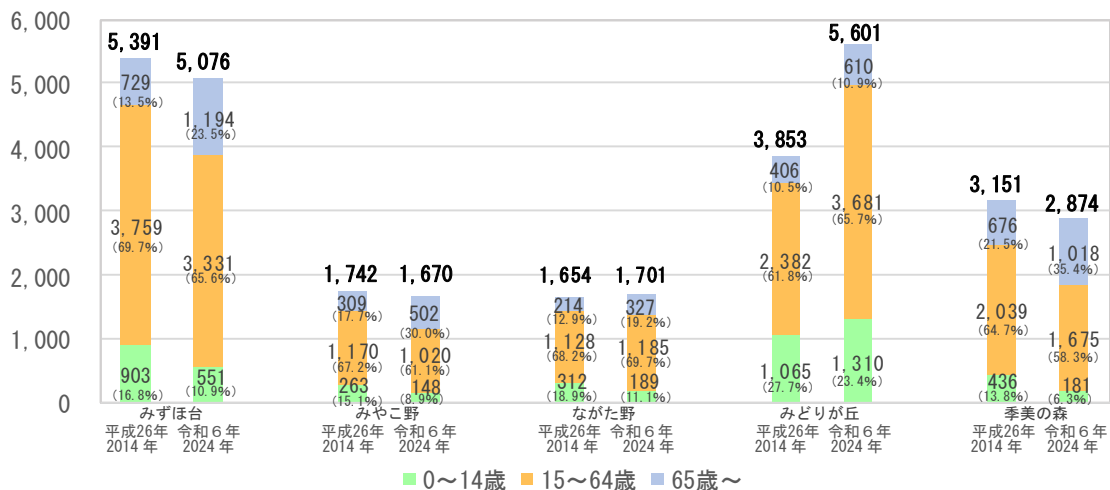


図10-2 5団地の人口推移（住民基本台帳）

（各年10月1日）

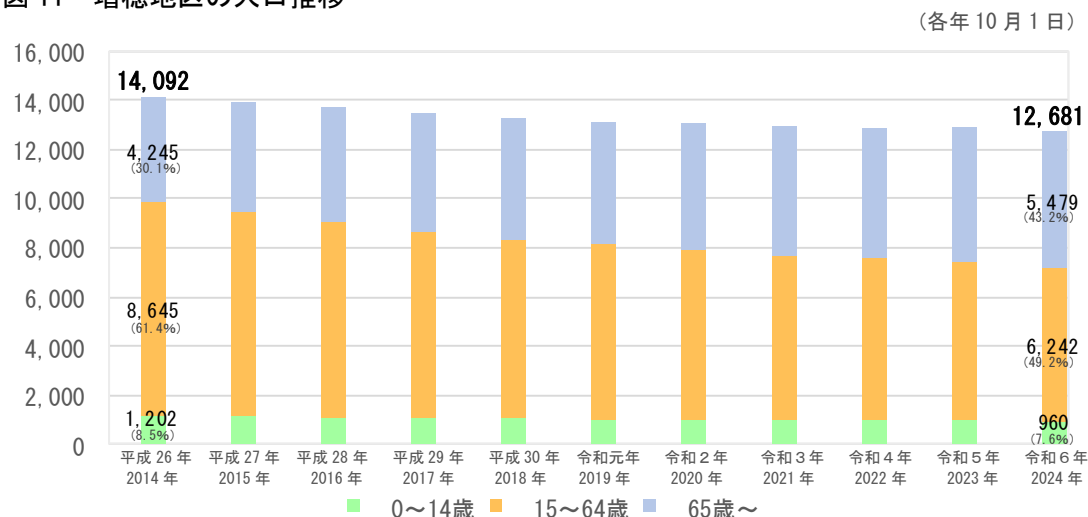


② 増穂地区

増穂地区全体の人口が減少傾向にある中、老年人口（65 歳以上）のみ増加傾向にあり、令和 6 年には人口に占める割合が 43.2%になるなど少子高齢化が進行しています。

老年人口の割合は白里地区（45.2%）の方が高いものの、増穂地区は直近 10 年間で 13.1 ポイント増加するなど増加率は 3 地区の中で最も高く、急速に高齢化が進行しています。

図 11 増穂地区の人口推移

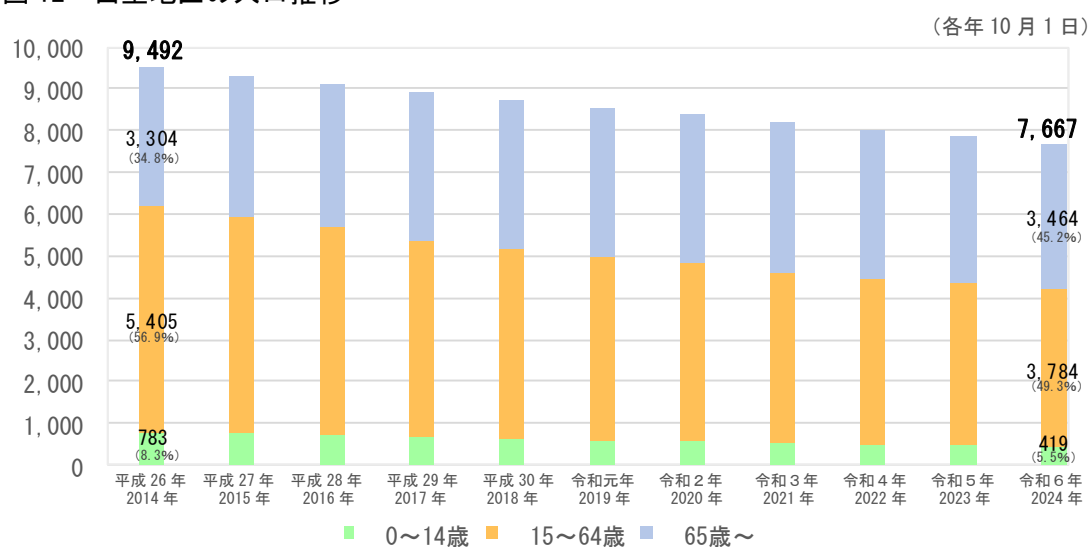


③ 白里地区

直近 10 年間で人口が 1,825 人減少し、年少人口（0~14 歳）は 400 人目前、老年人口の割合は 45.2%となるなど、3 地区の中で最も人口減少・少子高齢化が深刻です。

特に、平成 26 年時点では増穂地区（8.5%）と同程度だった年少人口の割合（8.3%）は、令和 6 年には 5.5%と 3.0 ポイント減少しており、少子化が急速に進んでいます。

図 12 白里地区の人口推移



(7) 外国人人口の推移

日本全体で人口減少が続く中、外国人人口は一貫して増加傾向にあります。

本市においても、平成 27 年には 498 人だった外国人人口が、令和 5 年は 858 人と大幅に増加しています。

新型コロナウイルスの影響を受けて一時的に転入数は減少したものの、平成 30 年から外国人の社会増が続いており、令和 5 年においては、市全体の社会増 234 人の内、外国人は 145 人と半数以上を占める結果となりました。

図 13-1 外国人人口の推移

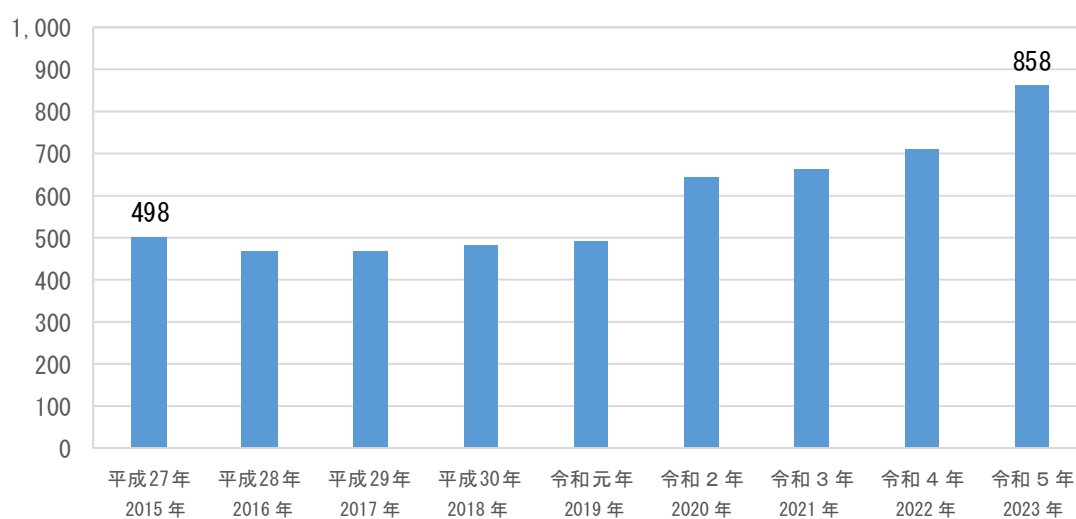
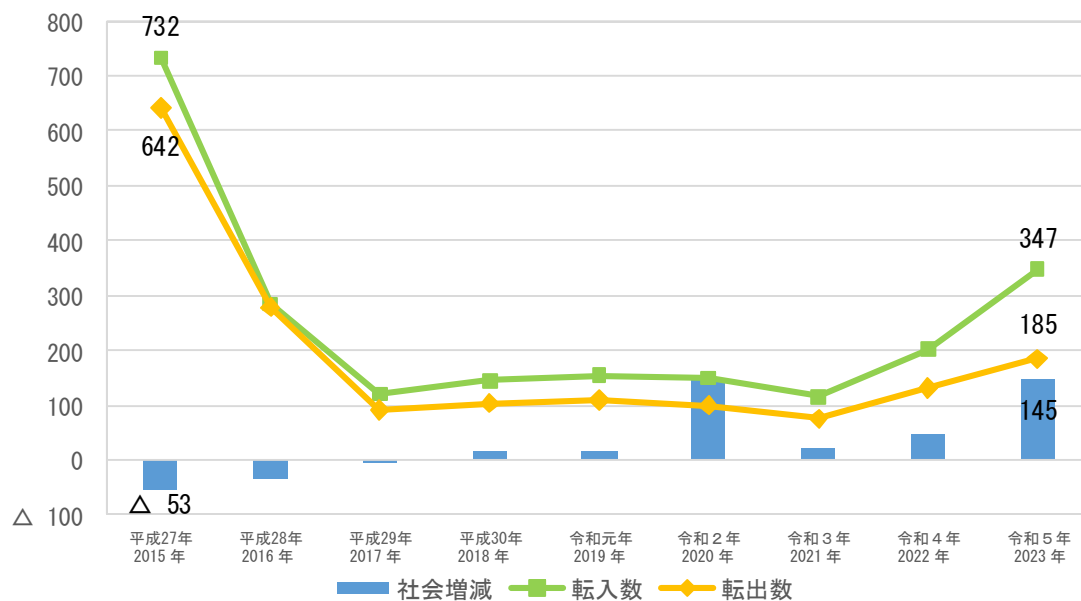


図 13-2 外国人人口の転入・転出数の推移



資料：総務省「国勢調査」、千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

1.2 将来人口推計

(1) 将来人口の推計条件と結果

本市独自の状況等を勘案した推計を令和6年10月に行いました。

① 推計方法

コーホート要因法

(生残率・出生率・出生性比率・純移動率の4要因に将来の仮定を設定)

② 基準人口及び4要因の設定(推計条件)

《基準人口》 47,771人(令和6年10月1日現在の住民基本台帳人口)

○ 生 残 率 国立社会保障・人口問題研究所の公表する生残率に準拠

○ 出 生 率 1.09(令和元年～令和5年の5年間平均)

5年平均	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1.09	1.16	1.09	1.15	1.02	1.03

○ 出生性比率 0.998(過去20年間の平均値)※年間の男子出生数/女子出生数×100

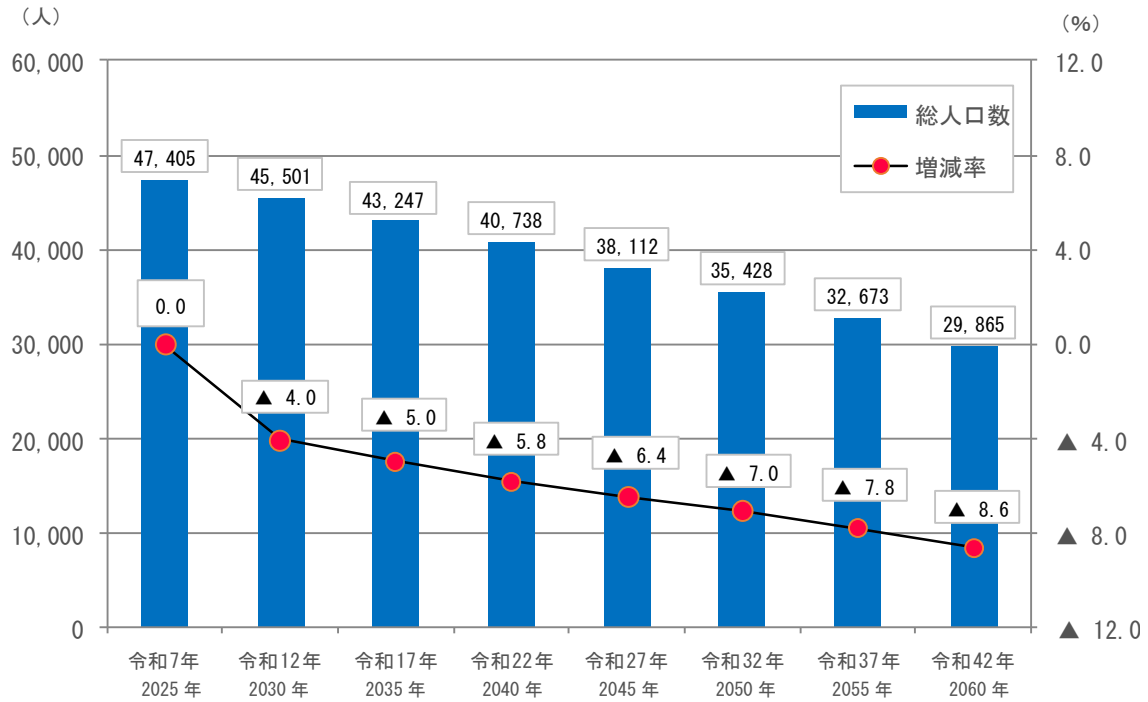
○ 純移動率 (算出期間) 令和元年10月1日～令和6年10月1日

③ 人口推計結果

総人口は、令和12年(2030年)で「45,501人」、令和42年(2060年)で「29,863人」と減少を続けます。また、5年ごとの増減率をみると、令和7年(2025年)から令和12年(2030年)までの期間は、「4.0%」の減少ですが、徐々に減少ペースは加速して、令和22年(2040年)から令和27年(2045年)までの期間には「6.4%」の減少、令和37年(2055年)から令和42年(2060年)までの期間には「8.6%」の減少する推計となっています。

また、年齢3区分別人口では、令和12年(2030年)で年少人口「3,846人」(構成比8.5%)、生産年齢人口「24,669人」(構成比54.2%)、老年人口「16,985人」(構成比37.3%)、令和42年(2060年)で年少人口「1,941人」(構成比6.5%)、生産年齢人口「13,333人」(構成比44.6%)、老年人口「14,589人」(構成比48.9%)となり、老年人口が生産年齢人口を上回る推計となっています。

図 14 人口推計結果



	令和 7 年 2025 年	令和 12 年 2030 年	令和 17 年 2035 年	令和 22 年 2040 年	令和 27 年 2045 年	令和 32 年 2050 年	令和 37 年 2055 年	令和 42 年 2060 年
年少人口	4,582	3,846	3,369	3,108	2,841	2,558	2,247	1,941
生産年齢人口	26,287	24,669	22,740	20,372	18,239	16,384	14,799	13,333
老年人口	16,662	16,985	17,136	17,256	17,030	16,485	15,626	14,589
総人口	47,405	45,500	43,245	40,736	38,110	35,427	32,672	29,863

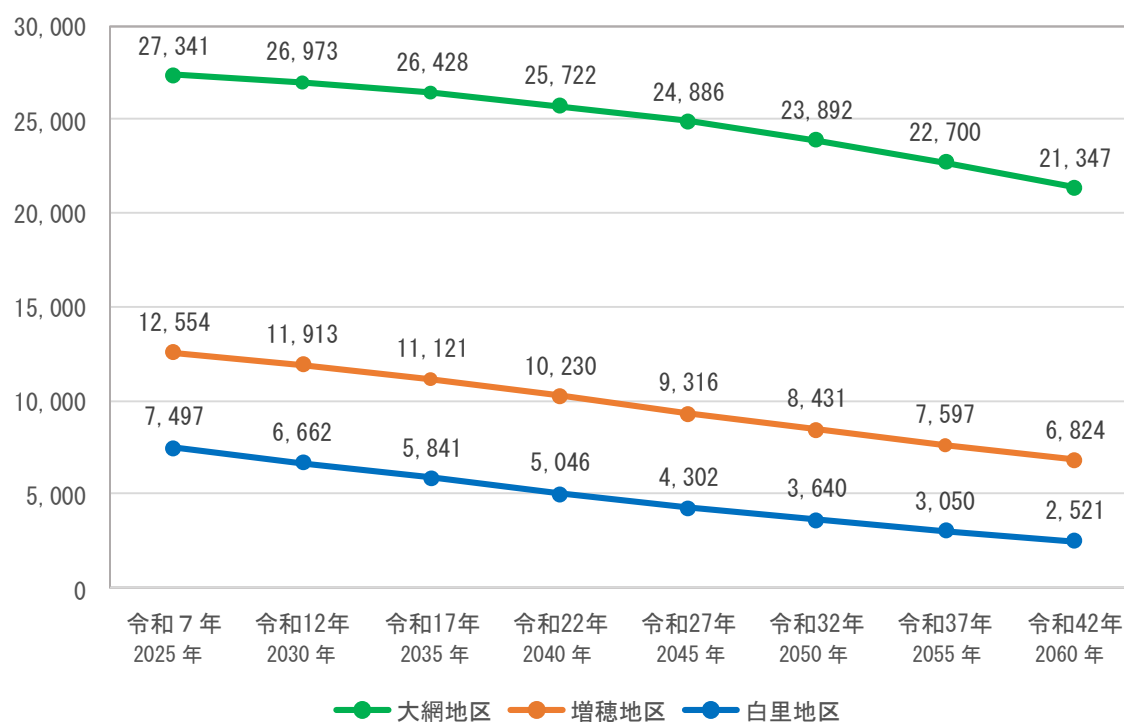
年少人口比率	9.4%	8.5%	8.5%	7.8%	7.5%	7.2%	6.9%	6.5%
生産年齢人口比率	55.5%	54.2%	52.6%	52.6%	47.9%	46.2%	45.3%	44.6%
老年人口比率	35.1%	37.3%	39.6%	42.4%	44.7%	46.5%	47.8%	48.9%

④ 地区別の人口推計結果

また、上記の推計方法に準拠して「大網地区」「増穂地区」「白里地区」の3地区についてもそれぞれ将来人口の推計を行いました。

なお、各地区ごとに出生率・出生性比率・純移動率を算出しているため、図15の3地区の合計と市全体の推計結果（図14）は一致しません。

図15 地区別の人口推計結果



1.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

「1.1 人口動向分析」において述べたとおり、本市の5歳階級別人口は、日本全体の5歳階級別人口とは異なる構成となっています。日本全体の5歳階級別人口においては、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）を中心とする【65～74歳】と第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）を中心とする【40～54歳】の2つのピークがあります。これに対し、本市の5歳階級別人口においては、人口急増期にできたピークである現在【60歳～74歳】の人口が突出しています。

このことから、本市において年齢構成上のピークとなっている世代は、定年退職等をした世代が中心となっています。定年退職等により担税力が低下した一方で、年齢階級別人口において、次に担税を担う世代が相対的に少ないため、平均的な日本の他の自治体と比較して、高齢化は本市において税財政上大きな影響を与えることが予想されます。

(2) 税収構造の分析

税収構造について、令和5年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、特に、個人市民税（市町村民税個人分）の占める割合が非常に高いという特徴があります。各自治体が公表する令和5年度決算状況によれば、市税に占める個人市民税所得割の構成比は、茂原市 34.9%、東金市 36.1%、山武市 36.4%に対して、本市は 48.2%となっており、相対的にかなり高い構成比となっています。

一方、他の基幹税目を見ると、法人市民税法人税割（市町村民税法人分）の構成比は、茂原市 3.8%、東金市 2.5%、山武市 3.8%に対して、本市は 0.9%、また、固定資産税の構成比は、茂原市 45.8%、東金市 42.5%、山武市 46.4%、に対して、本市は 38.6%となっており、法人市民税、固定資産税ともに近隣市に比較して構成比が低いことがわかります。

この動向は、過去5年の決算を見ても同様であり、地域や年度固有の特殊事情を考慮したとしても、本市が、近隣市と比較して、個人市民税に税収の多くを依存しており、法人市民税や固定資産税の構成比は相対的に低いという特徴があるといえます。日本全体の状況と比較しても、市町村民税個人分の市町村税に占める割合は「36.6%」（「地方財政の状況（令和6年版地方財政白書ビジュアル版（令和4年度決算）」））となっており、本市の個人市民税の構成比 48.2%という値は、全国的な比較においても非常に高いことがわかります。

この要因は、市町村により事情が異なり、一概にいえるものではありませんが、本市は相対的に企業等の法人の存在が少ないため法人市民税が少なく、また、関連して法人に係る固定資産税の家屋や償却資産が少ないものと考えられます。これにより、個人市民税の構成比が高くなっていますが、歳入に占める地方税の構成比を見ると、茂原市 36.4%、東金市 31.0%、山武市 21.9%に対して、本市は 29.4%となっており、税収全体としては、近隣市に比較して特別に少ないというわけではありません。

結論としては、市民が所得に応じて収める個人市民税が、本市の歳入において非常に重要な要素を占めていることから、高齢化による定年退職者等の増加が、税収減少、ひいては歳入減少に与える影響は、近隣市や日本全体と比較して、大きなものであるといえます。

(3) 社会保障等の財政需要の分析

社会保障等の財政需要について、令和５年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、社会保障等を含む民生費の歳出に占める割合は高いといえます。各自治体が公表する令和５年度決算状況によれば、民生費の歳出に占める構成比は、茂原市 41.2%、東金市 42.6%、山武市 33.8%に対して、本市は 43.1%となっています。本市においては、年齢階級別人口構成の特性から、高齢化の進行による社会保障費の増加は市の財政に与える影響が大きいといえます。

図 16 歳入総額に占める地方税・歳出総額に占める民生費の比較

(単位：千円)

	歳入総額	地方税	市町村民税				歳出総額	民生費
			市町村民税	所得割	法人税割	固定資産税		
大網白里市	17,767,990	5,224,350 29.4%	2,732,161 52.3%	2,520,355 48.2%	45,641 0.9%	2,015,091 38.6%	16,887,088	7,276,845 43.1%
茂原市	34,762,793	12,648,920 36.4%	5,327,191 42.1%	4,413,596 34.9%	478,031 3.8%	5,788,116 45.8%	33,813,080	13,932,421 41.2%
東金市	24,654,976	7,652,522 31.0%	3,233,787 42.3%	2,764,144 36.1%	190,734 2.5%	3,252,924 42.5%	24,045,924	10,242,370 42.6%
山武市	26,365,612	5,767,724 21.9%	2,536,332 44.0%	2,098,805 36.4%	220,554 3.8%	2,678,346 46.4%	25,102,734	8,472,603 33.8%

資料：令和５年度決算カード（速報値）

(4) 産業構造の分析

本市は近隣市町村と比較して企業等の法人が少なく、昼間人口が少ないことから、ベッドタウンとしての性格が強く、第3次産業に従事している市民が多く、市の就業者全体の7割を超えています。

本市の産業の特性を見ると、特化係数¹が高い産業として農業、鉱業・採石業・砂利採取業、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業などが挙げられます。

中でも農業については、就業者数が減少傾向にあることに加えて、就業者の6割以上が60歳以上と高齢化が進んでおり、少子高齢化によって担い手不足の深刻化が懸念されます。

後継者不足により離農が進めば、地域経済の縮小、地場製品の消失、耕作放棄地の増加など、さまざまな悪影響が生じる可能性があります。

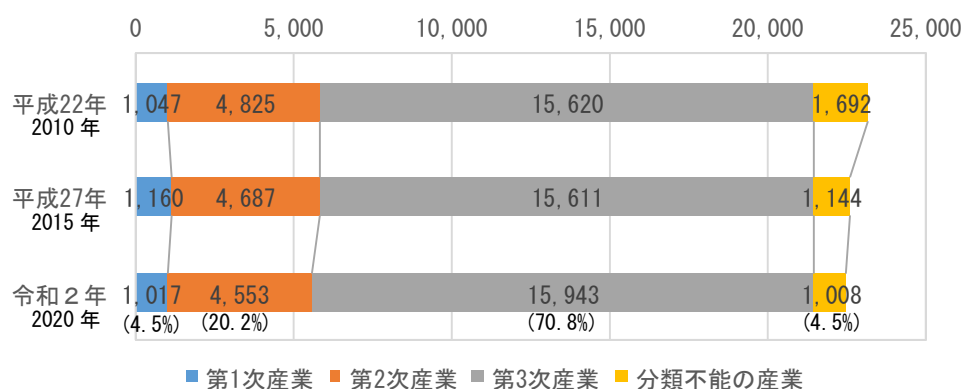
図 17 企業数及び事業所数ならびに昼夜間人口比率の比較

	企業数	事業所数	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
大網白里市	1,021	1,289	31,758	43,039	73.8%
茂原市	2,275	3,244	74,037	78,147	94.7%
東金市	1,620	2,228	51,982	52,179	99.6%
山武市	1,230	1,635	39,075	44,123	88.6%

注) 事業所数は事業内容等不詳を除く民営事業所、昼間人口及び夜間人口は15歳以上の人口。

資料：総務省「経済センサス-活動調査（令和3年）」、総務省「国勢調査（令和2年）」

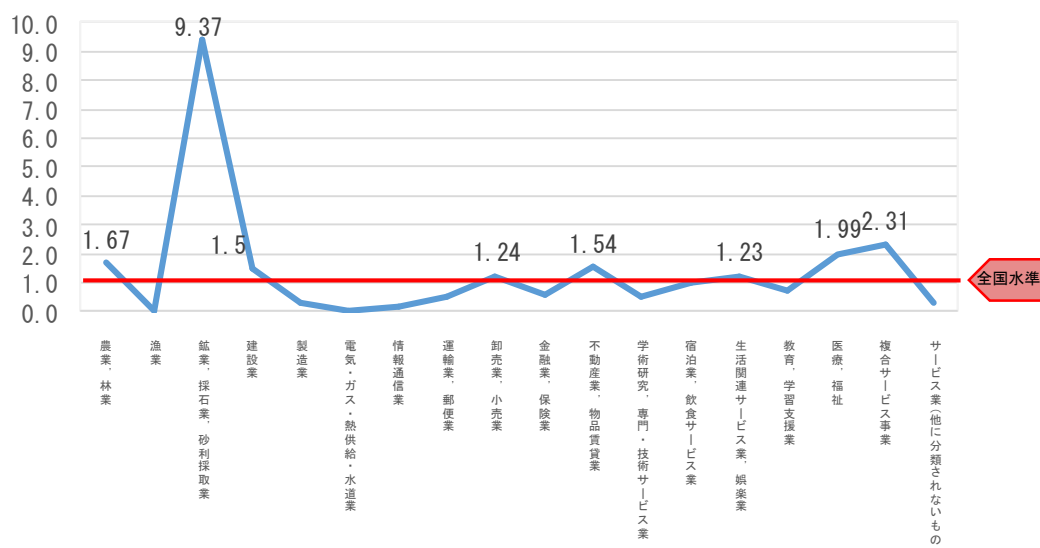
図 18 産業分類別就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

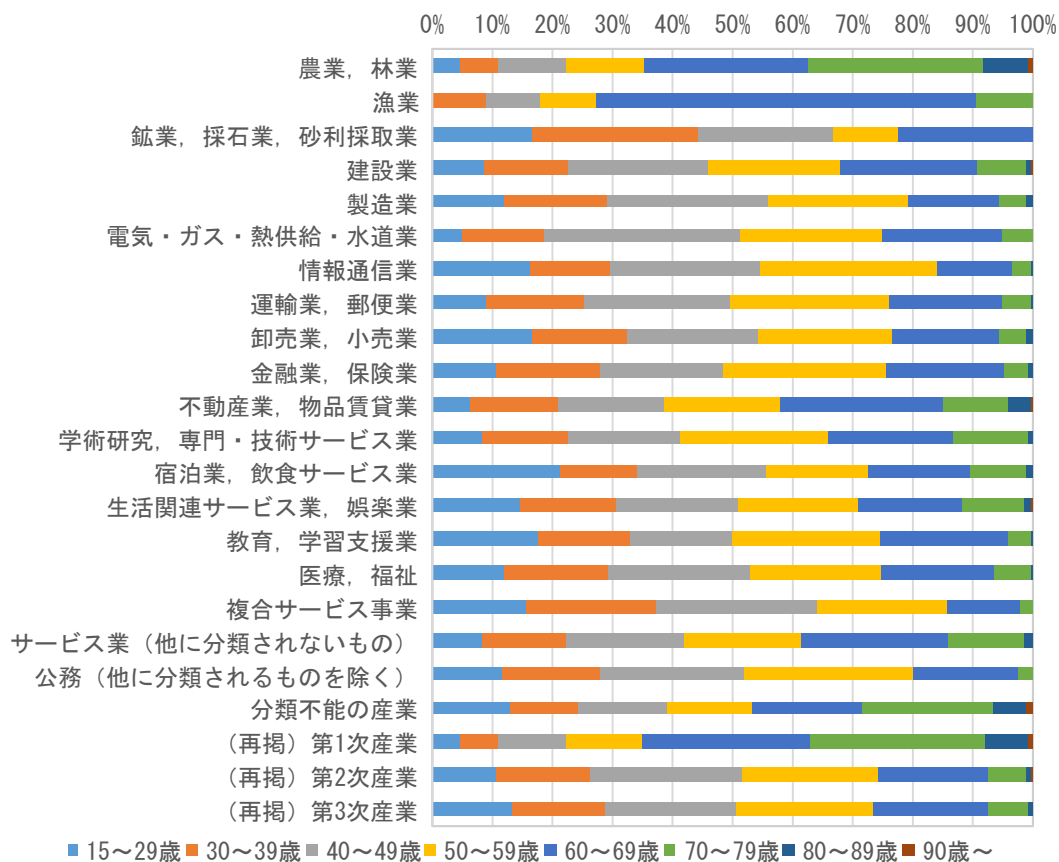
¹ 地域のある産業の構成比を全国と同産業の構成比と比較した数値。1.0以上であれば、全国に比べて特化している産業と考えられる。大網白里市における産業Aの従業者数の比率÷全国の産業Aの従業者数の比率＝特化係数（従業者数）

図 19 特化係数（従業者数）【事業所単位】



資料：地域経済分析システム（RESAS）

図 20 年齢階級・産業大分類就業者数



資料：総務省「国勢調査（令和2年）」

(5) まとめ

本市において年齢構成上のピークとなっている世代は定年退職等を迎えた世代となっておりますが、市街地を中心に小規模な宅地開発などによる新築家屋の建築が堅調に推移し、固定資産税が緩やかな増加傾向となり市税全体としてはほぼ横ばいの状況となった一方で、社会保障等を含む民生費の歳出に占める割合は近隣自治体に比較して高く、この影響は非常に大きいものと予想されます。

また、ベッドタウンとしての性格が強く昼間人口が少ないため、人口減少・少子高齢化による市内産業の担い手不足の問題に加えて、高齢化によって医療・福祉に関する需要が高まる一方、需要密度の低下を通じて小売業や飲食サービス業などの需要は下押しされることが予想され、地域経済に対する影響も深刻なものになると考えられます。

制度上、税収の減少や社会保障費の増加は、地方交付税の増加により補てんされ、全国一律の市民サービスが受けられる仕組みとなっているものの、自治体への配分額は、交付税の原資となる国の税収の増減など、社会情勢の変化による影響を受けることから、市税の減少や社会保障費の増加を安易に交付税による補てんに期待することなく、より一層の自助努力を行う必要があります。

2 人口の将来展望

2.1 将来展望に必要な調査分析

令和8年度から始まる「大網白里市第6次総合計画 後期基本計画」、また、今回の「大網白里市人口ビジョン」及び「第3期大網白里市総合戦略（仮）」の策定に当たり、令和6年5月28日から6月15日にかけて市民3,000人を対象に郵便によるアンケート調査（市民アンケート）を実施し、1,122人から回答がありました（回収率37.4%）。

この調査結果のうち、地方創生において重視される視点から、少子高齢化対策（若者定住など）に関する設問、基本計画における基本施策46項目中、市民の優先・重要視すべき項目についての調査結果の分析を行いました。

(1) 「少子高齢化対策（若者定住など）について」

今回の市民アンケートにおいては、「少子高齢化対策（若者定住など）について」として、2つの設問に対して選択式により回答を得ました。

【設 問】

若い世代が大網白里市に定住していくために、何が必要だと思いますか。

上記設問に対する回答としては、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が最も高く59.1%、次いで「医療機関を充実させる」が40.5%、「商業施設などを増やし、買い物環境を充実させる」が39.5%、「企業誘致等により働く場を増やす」が38.8%という結果となりました。

この結果を回答者の属性別で見ると、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」は、全年齢において最も必要であると回答されており、特に20歳代は65%を超えて必要であると回答しています。そのほか、性別、地区別、居住年数別いずれにおいても「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が最も高いという結果となりました。

また、10歳代・20歳代・30歳代の若い世代では、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が64.3%、「商業施設などを増やし、買い物環境を充実させる」が54.6%、「医療機関を充実させる」が35.2%、「幹線道路や公共交通の整備を進め、都市部へのアクセス向上を図る」が30.6%という結果でした。

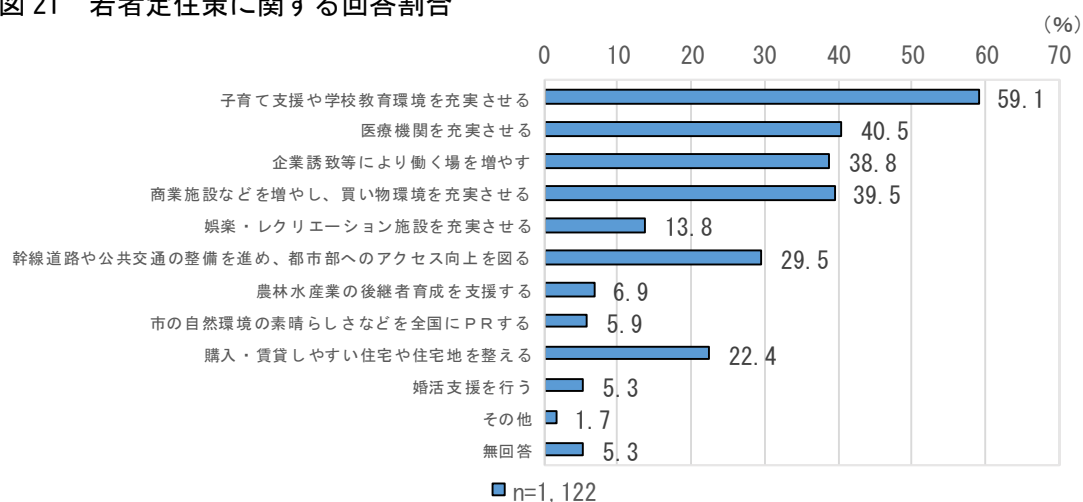
中でも、「商業施設などを増やし、買い物環境を充実させる」は、他の年齢区分と比較すると、40歳代・50歳代は45.1%、60歳代・70歳以上は30.8%であり、年齢が若いほど必要とされる結果となりました。

そのほか、「医療機関を充実させる」は40歳代・50歳代が44.0%に対し、10歳代・20歳代・30歳代では35.2%、「企業誘致等により働く場を増やす」は60歳代・70歳以上が45.7%に対し、10歳代・20歳代・30歳代は21.4%と年齢別で結果に差が出ています。

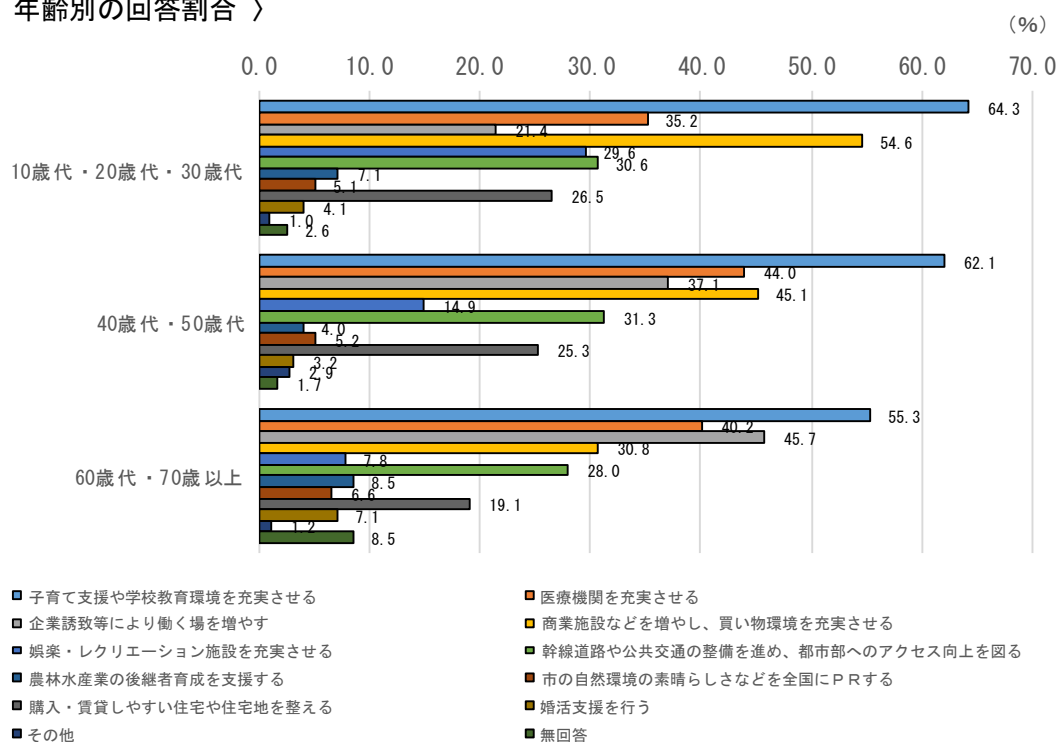
市民が考える「若者定住のための施策」としては、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」ことを最も重視しており、併せて、「医療機関の充実」や「商業施設などを増やし、買い物環境を充実させる」、「企業誘致等により働く場を増やす」ことについて、多くの市民が必要であると考えています。

一方、「市の自然環境の素晴らしさを全国にPRする」や「婚活支援を行う」などは、相対的に必要性が低くなっています。

図 21 若者定住策に関する回答割合



〈 年齢別の回答割合 〉



【設 問】

出産・子育て支援に関して、今後どのような施策が重要だと思いますか。

上記設問に対する回答としては、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」が最も高く「49.6%」、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」が「40.5%」、「経済的負担の軽減（保育料の軽減・医療費の助成・児童手当の充実など）」が「38.4%」、「保育施設や乳幼児保育サービスの充実（延長保育・休日保育・一時保育等）」が「29.9%」という結果となりました。

また、他の選択肢としては、「子どもがのびのびと遊べる施設の整備（公園・広場・児童館等）」が「25.6%」、「学童施設や学童保育サービスの充実」が「17.7%」、「母子健康サービスの充実（乳幼児健康診査や予防接種等）」が「15.4%」などとなっています。

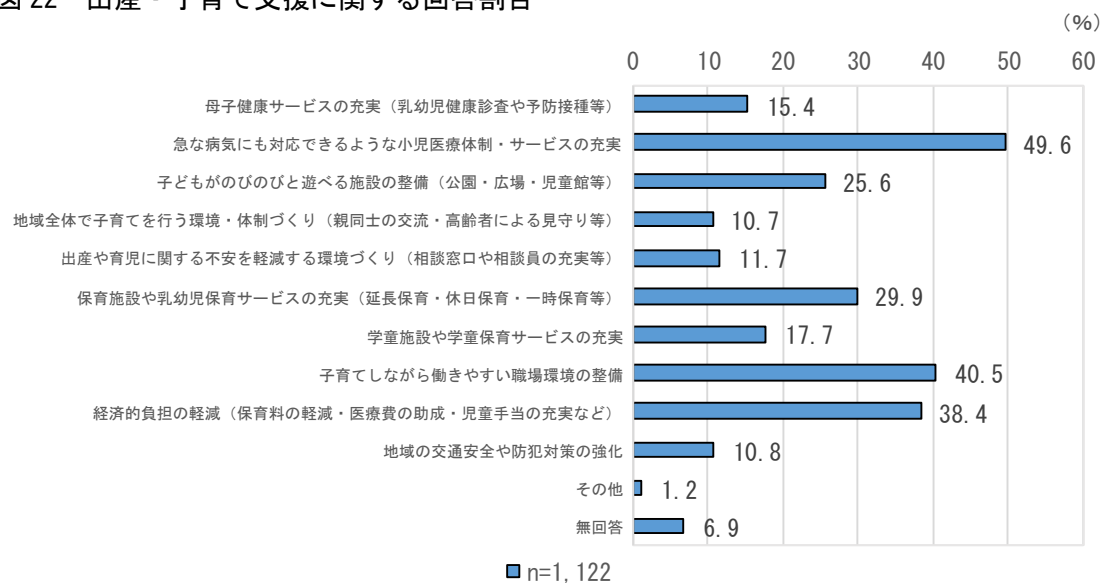
この結果を回答者の属性別に見ると、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」は、性別、地区別、居住年数別においてはいずれも最も高い結果となり、年齢別についても、すべての年齢で上位2項目に入る結果となりました。

また、10歳代・20歳代・30歳代の若い世代では、「経済的負担の軽減（保育料の軽減・医療費の助成・児童手当の充実など）」が51.0%、「子どもがのびのびと遊べる施設の整備（公園・広場・児童館等）」が37.8%、「母子健康サービスの充実（乳幼児健康診査や予防接種等）」が23.0%となり、他の年齢区分と比較して高い結果となっています。

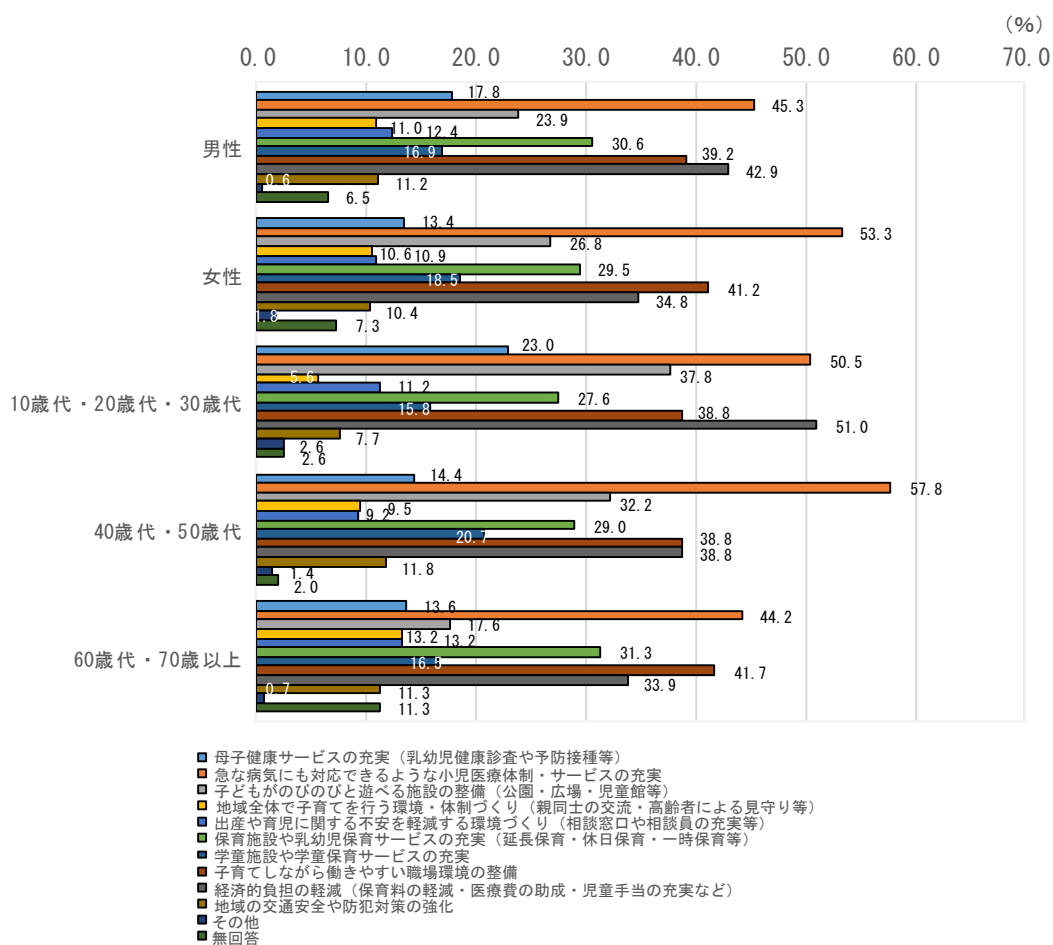
性別において割合の差がもっとも大きかったのは、「経済的負担の軽減（保育料の軽減・医療費の助成・児童手当の充実など）」であり、男性が「42.9%」に対し、女性が「34.8%」と、男性において8.1ポイント高くなっています。また、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」についても、男性が「45.3%」に対し、女性が「53.3%」と、女性において8.0ポイント高く、性別による差が出た結果となりました。

市民が考える「出産・子育て支援のために重要な施策」としては、急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実が最も重視されていますが、一方で子育てしながら働きやすい職場環境の整備や、経済的負担の軽減を求める意向も高い結果となっています。

図 22 出産・子育て支援に関する回答割合



〈 性別・年齢別の回答割合 〉



(2) 基本施策における優先・重要視すべき項目について

今回の市民アンケートにおいて、第6次総合計画前期基本計画における基本施策46項目の中で、大網白里市が掲げる将来像の実現に向けて「優先的に取り組んでもらいたいこと」や、大網白里市で生活する上で「特に重要だと思うもの」を選択式（最大で3つまで）により回答を得ました。

この結果、選択割合の高い優先・重要視すべき項目を見ると、「医療体制」が29.1%と最も高く、次いで「駅周辺整備」が28.2%、「道路整備」が19.8%、「公共交通」が18.2%と続いています。

この結果を回答者の属性別に見ると、「医療体制」は20歳代を除くすべての属性で2位以内に、「駅周辺整備」はいずれの区分でも上位5位までに入っています。

また、10歳代・20歳代・30歳代の若い世代では、「児童福祉・子育て支援」が他の年齢と比べて高い結果となりました。

そのほか、地区別では大網地区は「駅周辺整備」が、増穂地区及び白里地区は「医療体制」が1位となっています。また、大網地区では「駅周辺整備」、増穂地区では「下水道・排水対策」、白里地区では「企業誘致」が他の地区と比較して高く、地区による差が出ています。

図23 優先・重要視すべき項目（属性別・上位10項目）

属性	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全体	医療体制 29.1	駅周辺整備 28.2	道路整備 19.8	公共交通 18.2	児童福祉・子育て支援 13.3	下水道・排水対策 13.0	企業誘致 11.9	高齢者福祉 9.0	学校教育 7.8	防災対策 6.2
性別	男性	駅周辺整備 30.1	医療体制 25.9	道路整備 24.3	公共交通 17.7	企業誘致 14.0	下水道・排水対策 13.7	児童福祉・子育て支援 11.3	高齢者福祉 8.7	市街地形成 6.9
	女性	医療体制 31.4	駅周辺整備 26.5	公共交通 18.3	道路整備 16.1	児童福祉・子育て支援 15.2	下水道・排水対策 12.4	企業誘致 10.4	高齢者福祉 9.5	学校教育 9.0
年齢別	10歳代	医療体制 37.5	児童福祉・子育て支援 37.5	公共交通 37.5	駅周辺整備 37.5	健康づくり 12.5	市街地形成 12.5	自然環境の保全と共生 12.5	観光 12.5	人権擁護と男女共同参画 —
	20歳代	児童福祉・子育て支援 27.3	道路整備 25.8	駅周辺整備 22.7	公共交通 21.2	医療体制 18.2	学校教育 12.1	企業誘致 9.1	高齢者福祉 7.6	幼児教育 7.6
	30歳代	医療体制 37.1	児童福祉・子育て支援 36.0	駅周辺整備 19.1	道路整備 18.0	公共交通 16.9	学校教育 15.7	高齢者福祉 6.7	生涯スポーツ 6.7	市街地形成 6.7
	40歳代	駅周辺整備 37.0	医療体制 34.1	道路整備 24.6	公共交通 18.1	下水道・排水対策 16.7	学校教育 15.2	企業誘致 14.5	高齢者福祉 10.9	市街地形成 10.1
	50歳代	駅周辺整備 32.2	医療体制 31.5	公共交通 16.8	道路整備 15.4	下水道・排水対策 14.1	企業誘致 12.8	高齢者福祉 8.7	児童福祉・子育て支援 8.1	ガス・水道 7.4
	60歳代	駅周辺整備 31.4	医療体制 28.6	公共交通 21.1	道路整備 17.3	下水道・排水対策 15.7	企業誘致 14.1	高齢者福祉 9.2	児童福祉・子育て支援 7.0	防災対策 5.9
	70歳以上	医療体制 23.6	駅周辺整備 21.5	公共交通 18.8	道路整備 18.3	下水道・排水対策 14.7	企業誘致 14.7	高齢者福祉 10.5	防災対策 9.9	市街地形成 6.8
	10歳代・20歳代・30歳代	児童福祉・子育て支援 32.5	医療体制 29.4	駅周辺整備 21.5	道路整備 20.2	公共交通 19.6	学校教育 13.5	高齢者福祉 6.7	市街地形成 6.7	企業誘致 6.1
	40歳代・50歳代	駅周辺整備 34.5	医療体制 32.8	道路整備 19.9	公共交通 17.4	下水道・排水対策 14.3	児童福祉・子育て支援 12.2	企業誘致 11.8	学校教育 10.8	高齢者福祉 9.4
	60歳代・70歳以上	駅周辺整備 26.3	医療体制 26.1	道路整備 19.7	公共交通 18.1	下水道・排水対策 15.2	企業誘致 14.4	高齢者福祉 9.8	防災対策 8.0	児童福祉・子育て支援 5.6
地区別	大網地区	駅周辺整備 36.9	医療体制 30.2	公共交通 18.2	道路整備 16.7	児童福祉・子育て支援 13.3	下水道・排水対策 12.7	企業誘致 10.4	高齢者福祉 7.8	学校教育 7.8
	増穂地区	医療体制 28.2	道路整備 27.2	公共交通 18.3	下水道・排水対策 16.0	駅周辺整備 15.5	企業誘致 14.1	高齢者福祉 12.7	学校教育 12.2	ガス・水道 8.9
	白里地区	医療体制 26.0	道路整備 20.2	企業誘致 18.3	公共交通 17.3	駅周辺整備 12.5	観光 12.5	児童福祉・子育て支援 11.5	防災対策 10.6	高齢者福祉 8.7

2.2 目指すべき将来の方向

「1.1 人口動向分析」により、日本の年齢階級別人口とは大幅に異なり、60歳から74歳までの人口が突出して多いという本市特有の年齢階級別人口構成を検証しました。

また、将来人口の推計と分析により、本市においては、総人口の減少が進行し、特に生産年齢人口の減少が大きく、一方で老年人口の比率が上昇し続けるという結果となりました。

さらには、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、他市と比較により個人市民税に大きく依存する本市においては、年齢階級別人口の将来における変化は、市財政に与える影響が大きい結果となりました。

「2.1 将来展望に必要な調査分析」においては、市民アンケートにより少子高齢化対策について調査しましたが、市民は、子育て支援や学校教育環境を充実させることを最も重視しており、併せて医療機関や商業施設などの充実、企業誘致等により働く場を増やすことが必要であるとの結果となりました。

出産・子育て支援に関して、今後どのような施策が重要だと思うかという調査においては、急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実が最も重視されています。一方で、子育てしながら働きやすい職場環境の整備や、経済的負担の軽減などを求める意向も高い結果となりました。

また、市民アンケートにおける市政における優先・重要視すべき項目は、「医療体制」、「駅周辺整備」、「道路整備」の順に選択割合が多いという結果となりました。

本市の人口の課題は、税財政の課題に直結することから、地方公共団体として将来にわたり安定的に運営を行い、市民生活、市民福祉の向上に努めていくためには、直ちに処すべき課題です。

この課題に根本的に処するためには、人口の自然減の抑制、社会動態の増加を目指し、少子化への処、定住・移住促進を行っていくことが重要となり、税財政の側面から見ても、現状の税収を維持していくためには、生産年齢人口を維持して個人市民税の税収を維持するか、企業誘致などにより法人市民税や固定資産税の増収を図っていくことが必要となります。

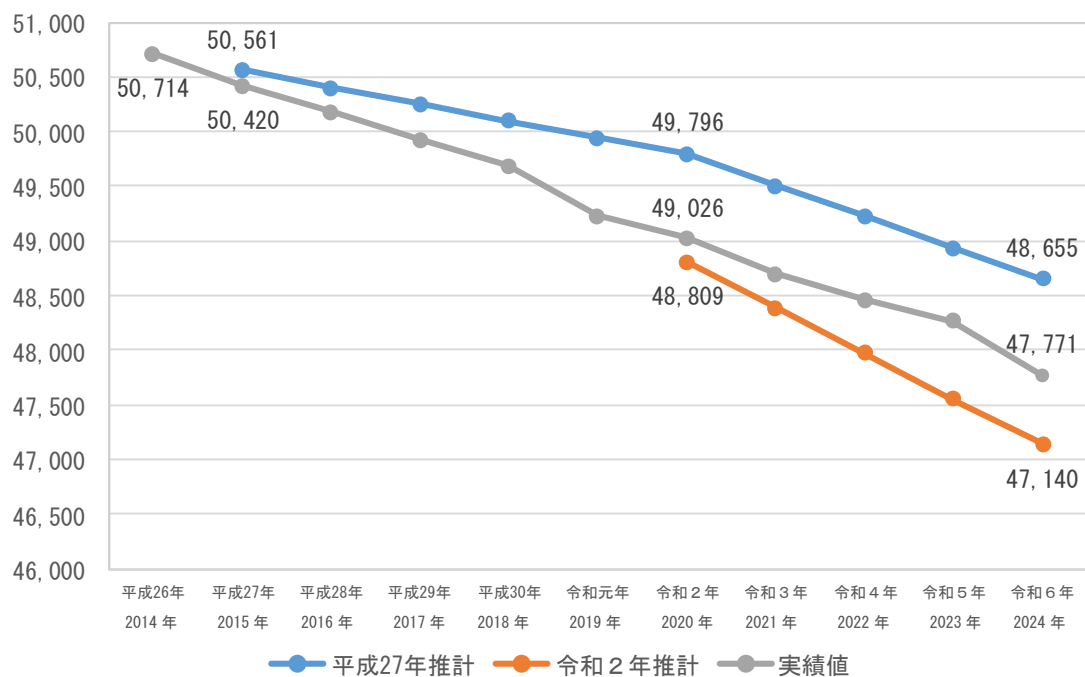
2.3 人口の将来展望

(1) 過去の推計と実績値のかい離

平成 27 年策定の人口ビジョンにおいては、令和 2 年（2020 年）における本市の住民基本台帳人口が「50,000 人」を維持していることを目標としました。しかしながら実績値は「49,026 人」であり平成 27 年に実施した人口推計値と実績値を比較すると 1,000 人近く下回っておりました。

これを踏まえ、令和 2 年に改訂した人口ビジョンでは、令和 12 年（2030 年）の住民基本台帳人口を「45,000 人」を維持することを目標としました。実績値と比較すると、令和 6 年の推計値「47,140 人」に対し、実績値「47,771 人」と 631 人上回っており、令和 2 年から本市の人口動態が転入超過に転じた影響がうかがえます。

図 24 過去の推計値と実績値の比較



(2) 人口の将来展望

現在、令和2年から転入超過を維持していた社会動態が再び減少傾向に転じ、加えて出生数の減少による人口の自然減が加速しており、総人口の減少が進行している状況です。

人口減少・少子高齢化が進行すれば、前述した本市への税財政への影響のほか、地域経済の縮小、地場産業の後継者不足、地域コミュニティの機能低下、空き家の増加、公共交通など様々な影響が生じることとなります。

今後は、第1期・第2期総合戦略で進めてきた都市基盤の整備や子育て環境の充実に取り組んできた成果などを活かしつつ、さらに魅力あふれる地域づくりを進めることで、本市への人の流れをより一層加速させることにより、社会動態の増加を目指し、将来的な出生数の増加につなげていく必要があります。

社会動態は、企業誘致による雇用の場の創出や、商業施設や公共交通など生活インフラの整備を進めることで都市基盤の充実を図ることで、転入促進及び転出抑制に努め、年間転入者数を1,800人以上、年間転出者数を1,700人以下とすることを目標とし、年間100人程度の社会増の実現を目指していきます。

自然動態は、上記の社会動態の増加に向けた取り組みによって若い世代を呼び込むことに加え、出産・育児に必要な地域医療機関との連携を強化し、子育て支援を拡充することで安心して出産や育児ができる環境の確保や支援に努めることで、出生数の増加を図り、自然減の抑制を目指していきます。

現在、本市における出生数の低下が深刻化しており、現状の人口構成から死亡数の増加も今後継続することが予想され、自然減を社会増で上回ることは困難な状況であることから、一定期間は人口減少が避けられないものと捉え、人口推計結果である、令和6年（2024年）の基準人口「47,771人」から令和17年（2035年）には「43,245人」になるといった、10年間に約1割程度人口が減少することを前提としたまちづくりを進める必要があります（図25①）。

本市における人口の将来展望については、総合戦略で定める各種施策の取組みにより、年間100人程度の社会増を達成することに加え、合計特殊出生率の改善により出生数を増加させることで、第6次総合計画の計画期間の最終年度である令和12年（2030年）における本市の住民基本台帳人口が「45,000人」を維持していることを目標とします。

本市の令和5年度における合計特殊出生率は「1.03」であり、これは過去20年で3番目に低い数値です。出生率の低下を改善しなければ、少子高齢化はより一層深刻化し、人口減少に歯止めがかけられなくなるおそれがあります。

国の少子化社会対策大綱で掲げる国民希望出生率²は1.8、人口維持に必要とされる人口置換水準は2.07となっておりますが、本市の現状を鑑みると短期間での達成は困難な状況です。

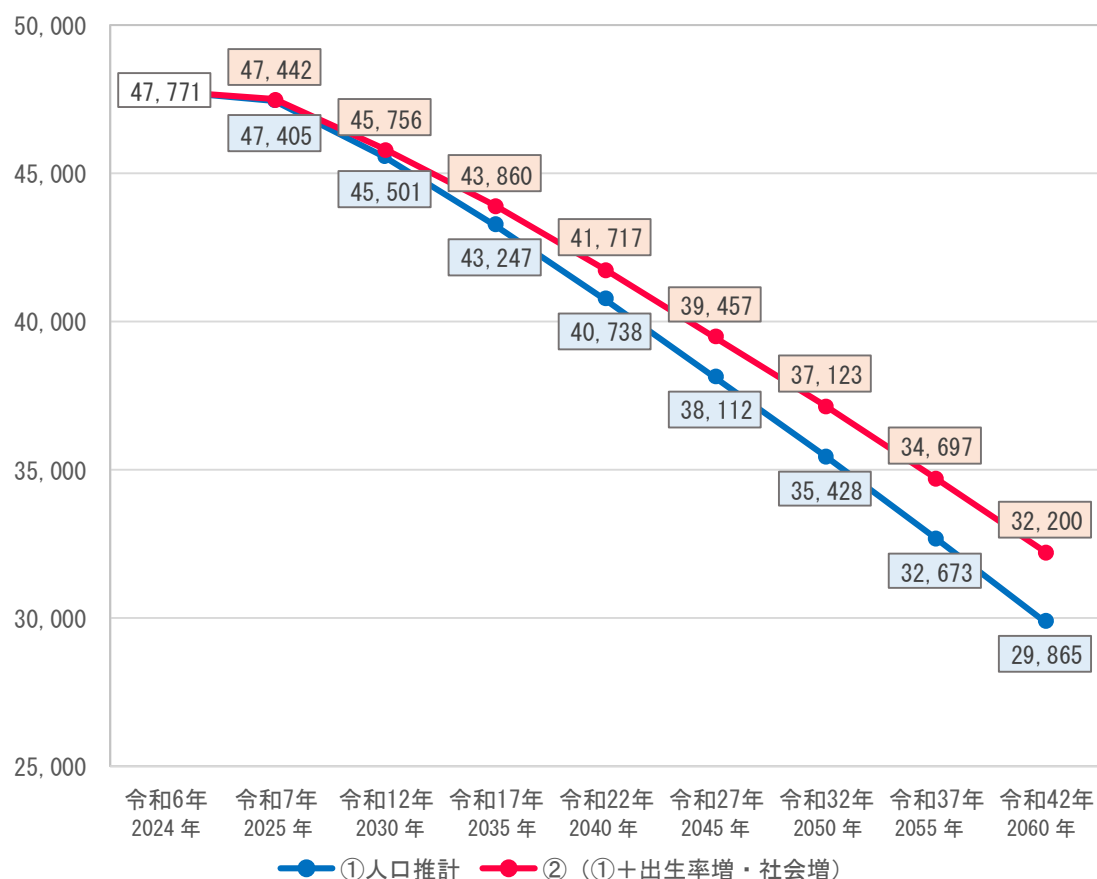
² 若い世代における結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう場合に想定される出生率。

そこで、合計特殊出生率については、令和12年（2030年）までに1.14（令和5年千葉県平均）を上回ることを目標とし、以降も段階的に改善させていくことを目指します。

また、そのためには若い世代の常住人口が重要となりますが、本市は15歳～34歳の年齢階級が市外へ流出するケースが多く、総合戦略で定める各種施策を着実に進め、この若い世代を中心とする社会動態を改善していく必要もあります。

将来人口について、本市で実施した人口推計結果（図25①）を基本として、総合戦略で定める各種施策の取組みにより令和12年（2030年）までに合計特殊出生率1.14かつ15歳～34歳の若い世代の社会動態の改善を達成した場合の人口試算結果（図25②）を以下に示します。

図25 将来人口推計の試算結果



おわりに

この「大網白里市人口ビジョン」においては、人口の現状分析、考察を行い、目指すべき将来の方向について検討を行いました。

本市においては、人口減少に加え、本市特有の年齢構成による将来的な生産年齢人口の減少や老年人口の増加が、他市に比較し財政に与える影響が大きいことを検証しましたが、この深刻な状況に対して、市全体で問題意識を共有して、明確な将来像と方向性を持ち、この実現に向けて行動を起こしていくことが重要となります。

今回の検証の結果を基に、目指すべき将来の方向に向けて、本市がどのような対応を行い実現していくかについては総合戦略において示します。

大網白里市人口ビジョン（令和 7 年改訂版）

令和 7 年 月発行

編 集 大網白里市企画政策課

発行者 大網白里市

〒299-3292

千葉県大網白里市大網 115 番地 2

TEL 0475-70-0315